

はじめに

現在、情報技術が急速に進歩しており、インターネットなどの活用による新しい情報通信が社会の各領域や分野で革命的といわれるような変化を起こしている。しかし、地域情報化分野では、地方公共団体の財政難もあって必ずしもこうした技術の活用による試みが大きく進展しているとはいえない。

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科日端研究室では平成7年に大和市都市計画マスタープラン策定においてインターネットを用いた情報公開と参加の最初の試みを行い、その後改良を加えてきた。それ以降全国各地の自治体などで行なわれるようになっているが、まだ少数の自治体での実践である。

こうしたサイバープランニングの実践も5年を経過して、単なる情報公開から参加、合意形成にむけて新しい技術発展段階にきている。新しい仕組みの提案とその検証が必要であり、こうした面で可能性が開ければ多くの自治体やまちづくりの実践の場で情報技術の新しい活用が開け、まちづくりにおける徹底した情報公開と参加が生まれてくると考えられる。

一方、近年のデジタル技術の発達を受けて、計画策定やデザイン決定を支援するさまざまな情報ツールが開発されている。とくに、都市計画・デザインの分野では、これらのツールを計画の各段階に導入することで、情報利用・処理の効率化や、分析調査・デザインプロセスにおける視覚化技術の改善をはかる傾向がみられる。外部需要の面でも、プランナーから地域住民にいたるまで各関係者に対して、それぞれのニーズに見合った情報や計画案を提供できるようになるものと期待されている。

本編は、このような都市デザイン技術の現況調査にもとづく三次元モデルの開発に関するロンドン大学高等空間解析センター（所長：マイケル・バティ教授）の研究成果の一部である。翻訳執筆は同センター研究員 塩出徳成氏によるものである。

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

日端康雄